

就労準備支援事業評価指標の全国普及及び検証に係る調査研究事業
一般社団法人京都自立就労サポートセンター（報告書A4版 79頁）

事業目的

本事業は、令和元年度社会福祉推進事業により作成した、就労準備支援事業利用者に対する評価指標及びその見える化ツールを全国の自治体および関係者への広報、導入支援を通じ普及を図ることと並行して、評価指標やツールの内容についてさらに検証を行い、ブラッシュアップすることとする。

そもそも、一昨年に評価指標を作成した目的は、就労準備支援事業利用者の多くが複合的かつ深刻な課題を抱えているため、就職までに時間がかかる一方、就職の実績に注目するあまり、利用者の日常生活や社会生活における小さな変化を捉えるという視点が弱いという問題意識から、就労準備支援事業の成果を単に就職の実績だけで捉えず、利用者の日常生活の改善、社会的能力の習得、就労に対する意欲の向上における変化から総合的に評価することにあつた。

そして、この評価指標については、昨年度、試験的实施を依頼した担当者からはおおむね好評であつた。

この評価指標及びその見える化ツールを普及するにあたり、説明会や研修会の開催を予定しているが、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の状況をふまえながら、ホームページ上でのアニメーションを活用した動画による広報等も考えている。また、評価指標の内容およびその活用方法について、残された課題は次のとおりである。

まず、利用者の評価とともに、就労準備支援事業全体の評価指標として活用する手法を検討することがあげられる。本評価指標は、利用者ごとのスコアを算出することができるため、比較的容易に行うことができる。

次に、設問項目のブラッシュアップがあげられる。設問項目が適切かどうか、分かりやすい言葉の選択ができないか、さらに簡略化を図れないかを検討したい。

また、新指標の活用方法について、自立相談支援から就労準備支援事業につなげるタイミングを把握できるような機能を求める声があつたので、この点についても研究を続けていきたい。

最後に、利用者のどのような状況の時に、どのようなメニューが効果的なのかの知見を提供するツールとしても、本指標が使えるのではと考えている。たとえば、就職した後、あるいは企業での就労体験等の後に、利用者本人の評価のスコアが低下するケースが多く見られた。これは、早期離職を防ぐ手段として就労体験が効果的であることを示唆している。今後、利用件数を増やし、情報を蓄積することによって、他の支援メニューについても、さらなる知見を得ることを目的とする。

事業概要

令和元年度、就労準備支援事業利用者に対する評価指標及びその見える化ツールを作成した。そこで、本評価指標の効果的かつ適切な全国普及に向け、全国の自治体への導入支援等を行うとともに、指標の内容についての検証・改善に取り組む。

具体的には以下3つの事業を実施する

- ①全国の自治体や関係者への広報及び導入支援を行う。
- ②本指標の普及に向け、先行導入（5カ所程度）結果の分析をもとに、活用方法をさらに広げる手法を検討・開発する。
- ③利用者の状況に応じた支援を判断するための基準を備えた、見える化ツールの機能改修を行う。

1. 検討委員会の設置・開催

本評価指標の普及及び活用方法の調査研究について検討するため、有識者、自治体、支援実践者等による検討委員会を開催する。

なお、検討委員会のもとに、ワーキングチームを設置する。検討委員会は、全国に向けた広報及び導入支援の方法や、活用方法をさらに広げるための考え方、見える化ツールの改良内容について、全体の方向性を検討するとともに、必要に応じて助言・意見をを行うものとする。ワーキングチームは、具体的な普及に向けた手法を検討・実施、先行導入結果分析、評価指標の改善等を踏まえた、見える化ツールの改良を行う。

2. 評価指標の全国普及活動

(1) 導入説明会・導入研修会の開催

導入説明会では、昨年度作成した「就労準備支援事業利用者に対する支援の評価指標作成・普及に向けた調査研究事業報告書」をもとに評価指標の活用方法や活用のメリットを説明し、KPSビジュアルイズツールの操作方法についても説明を行う。

導入研修会では、評価指標を活用する意義、活用方法や活用のメリットを説明し、KPSビジュアルイズツールの操作方法を実際に操作しながら学ぶ時間を設ける。

(2) ホームページの作成

評価指標の概要及び活用方法、見える化ツールの操作方法、Q&Aを分かりやすくまとめたホームページを作成し公開する。また、評価指標に関心を持っていただけるよう親しみやすい2分ほどのアニメーション動画を活用した広報等。

3. 評価指標の改善等の検証

(1) 現在の評価指標について、設問項目の点検、活用方法の基礎資料を得ることを目的として、全国の就労移行支援事業者の中から5カ所程度に先行導入していただき、情報を集め検証しその結果を踏まえて評価指標改善等につなげる。

(2) 評価指標および見える化ツールについて、使用感や活用方法についてヒアリングする。また、改善点を意見交換するための意見交換会を12月中旬頃に京都市内に於いて開催する。

4. 評価指標の活用方法の検討

前項の先行導入による結果の分析等をもとに、評価指標の活用方法をさらに広めるための検討を行う。具体的には以下の通り。

- ・就労準備支援事業における、利用者の状況について、評価指標から得られる情報をさらに分析し、一目で分かる情報を深化、拡大させる。
- ・就労準備支援事業全体の評価指標として活用する手法を開発する。
- ・就労準備支援事業から就労支援に移行するタイミング等についての知見を得る。
- ・利用者がどのような状況の時に、どのような支援メニューが効果的なのかの知見を得る。

5. 事業成果報告会の開催

本事業の取り組み内容と成果について、公開の報告会を令和3年3月中旬頃開催する（開催場所は東京若しくは京都のいずれか）。

6. 報告書及びKPSビジュアルイズツール操作マニュアルの作成

本事業の取組内容と成果をとりまとめた報告書を作成する。作成予定部数は1,000部。全国の自治体、関係機関・団体のほか希望者に配布をするとともに、ウェブサイトで公開する。

調査研究の過程

1. 検討委員会の設置・開催

本評価指標の普及及び活用方法の調査研究について検討するため、有識者、自治体、支援実践者等による検討委員会を開催した。

《委員名簿》

委員長	五石 敬路	大阪市立大学大学院	准教授
委員	埋橋 孝文	同志社大学	教授
委員	垣田 裕介	大阪市立大学	准教授
委員	田岡 秀朋	株式会社ナイス	企画担当
委員	高橋 尚子	一般社団法人京都自立就労サポートセンター	主任
委員	西田 茂生	一般社団法人ヒューマンワークアソシエーション	暮らしサポートセンター守口 主任
委員	早野 誠	社会福祉法人グリーンコープ	生活困窮者支援事業本部 本部長
委員	福原 宏幸	大阪市立大学	名誉教授
委員	藤村 貴俊	京丹後市寄り添い支援総合サポートセンター	主任
委員	四井 恵介	有限会社 CR-ASSIST	代表

《オブザーバー》

渡邊 泰彦	厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室室長補佐
谷口 祐樹	厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室就労支援係
鏑木奈津子	厚生労働省社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室（併）福祉基盤課福祉人材確保対策室（併）包括的支援体制整備推進官

○第1回検討委員会 令和2年9月16日（水）京都テルサ東館2階 第9会議室

- ・全国普及に向けた活動の手法検討
- ・先行導入結果分析方法案の検討
- ・評価指標の改善等の検討

○第2回検討委員会 令和3年2月19日（金）京都テルサ東館3階 D会議室

- ・全国普及に向けた活動実施中間報告

- ・先行導入結果分析の中間報告及び検討
 - ・報告書作成について検討
- 第3回検討委員会 令和3年3月18日（木）京都テルサ東館3階 D会議室
- ・全国普及に向けた実施報告
 - ・先行導入結果分析による効果検証
 - ・評価指標の改善等について報告
 - ・報告書（案）の検討

2. 評価指標の普及活動

(1) 導入説明会・導入研修会の開催

導入説明会では、昨年度作成した「就労準備支援事業利用者に対する支援の評価指標作成・普及に向けた調査研究事業報告書」をもとに評価指標の活用方法や活用のメリットを説明し、KPSビジュアルライズツールの操作方法についても説明を行った。尚、導入説明会はコロナウイルス感染拡大防止を鑑み、会場形式とWeb形式のハイブリッド形式で実施し43名が参加した。

導入研修会では、評価指標を活用する意義を伝えるとともに、活用方法を具体的な事例を通じて学ぶ時間を設けた。また、普段使用しているパソコンの持参をお願いし、KPSビジュアルライズツールの操作方法を実際に操作しながら学ぶ時間を設け実施し109名が参加した。

○導入説明会

- ・第1回 令和2年9月28日（月）午前 京都市 京都テルサD会議室
- ・第2回 令和2年9月28日（月）午後 京都市 京都テルサD会議室

○導入研修会

- ・第1回 令和2年10月3日（土） 釧路市 釧路市防災庁舎A会議室
- ・第2回 令和2年10月3日（土） 札幌市 市民活動プラザ星園大会議室
- ・第3回 令和2年11月6日（金） 札幌市 市民活動プラザ星園大会議室
- ・第4回 令和2年11月7日（土） 千葉市 千葉市文化センターセミナー室
- ・第5回 令和3年2月25日（木） 福岡市 リファレンス大博多ビル1109会議室

(2) ホームページの作成

導入説明会や導入研修会に参加した団体だけではなく、全国の自治体及び就労準備支援事業実施事業者の評価指標とKPSビジュアルライズツールの普及を行うため専用のホームページを作成した。内容は、評価指標に関心を持っていただけるよう親しみやすい2分ほどのアニメーション動画を作成し掲載したほか、昨年度から問い合わせが多かった事項、導入説明会や導入研修会で寄せられた意見を集め、Q&A形式でまとめた。そしてわかりやすい操作マニュアルがあればよいという意見からKPSビジュアルライズツールの全体の流れをわかりやすくまとめたマニュアルを作成し公開した。

※ホームページ及び動画の作成については山代印刷株式会社に委託。

3. 評価指標の改善等の検証

昨年度もデータを集め、分析を行ったところであるが、指標の内容に変更があったので、今年度はあらためて新しい指標による新たなデータを得ることとした。そこで、全国9か所の自治体及び就労準備支援事業実施事業者に先行導入していただき、できるだけ多くのデータを得た。分析に必要なデータは、利用者1人につき複数回の評価が必要なことから時間が必要であったため、最終的にすべてのデータを回収できたのは1月末であった。その後分析にとりかかり、基本統計量の確認のうえ、回帰分析、主成分分析等の様々な手法を用いて分析を行った。

また、アンケート調査、12月7日に先行導入した自治体及び事業者の担当者を招き開催した意見交換会等を通じて、実際に指標を使用した支援者らから意見を頂き、評価項目の内容のみで

なく、UI及びUXの観点からの改善に努めた。

○先行導入協力団体

- ・ 特定非営利活動法人ワーカーズコープ
- ・ 一般社団法人なんらぼ
- ・ 京丹後市寄り添い支援総合サポートセンター
- ・ 一般社団法人ヒューマンワークアソシエーション（くらしサポートセンター守口）
- ・ 一般財団法人八尾市人権協会
- ・ 特定非営利活動法人就労・生活・まちづくり支援機構（八尾市パーソナルサポートセンター）
- ・ 企業組合伊丹市雇用福祉事業団
- ・ 社会福祉法人グリーンコープ
- ・ 公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会（沖縄県就職・生活支援パーソナルサポートセンター）

○調査実施期間

令和2年10月1日～令和3年1月末

○意見交換会の開催

令和2年12月7日（月） 京都市 京都テルサ 中会議室

○評価指標及びKPSビジュアライズツールの改良

- ① TS-59セルフチェックシート及びGN-25評価シートの設問内容を改良した。
 - ② KPSビジュアライズツールをより使いやすく、汎用性のあるものに改良した。
 - ③ KPSビジュアライズツールの操作をさらに簡略化するためのアプリケーションソフトウェア「MSystem」を開発し、作業を少数の工程にまとめた。
- ※KPSビジュアライズツールの改良については有限会社CR-ASSISTに委託。
※アプリケーションソフトウェア「MSystem」の開発については一般社団法人なんらぼに委託。

4. 評価指標の活用方法の検討

昨年度より、評価指標の活用方法について、いくつかの提案を頂いていた。今年度も引き続き、アンケート調査、意見交換会等でのご意見を活かし、検討委員会において、どのような活用が求められるかについてブレインストーミングを重ねた。具体的には、就労準備から求職活動へのリファーマのタイミング、支援にあたって特に注目すべき指標項目のピックアップの他、昨年度は提示できていなかった新たな活用方法の発見にも努めた。

また、昨年度は自治体行政による事業評価への活用については提案できていなかったため、検討委員会等で、本評価指標が事業評価にどのように活用できるかについてのアイデアを検討した。

5. 事業成果報告会の開催

本事業の取り組み内容と成果について、導入説明会及び導入研修会の参加者、先行導入先の自治体・事業所、その他関係者らを対象に、成果報告会を京都市内で開催した。なお、本成果報告会は就労準備支援事業を実施する自治体及び事業者をはじめ、事業実施の有無に関わらず、全国の自治体に向けて広く案内する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、対象者を絞っての開催とした。但し、生活困窮者自立支援全国研究交流大会分科会（於：令和2年12月1

3日(日) 第8分科会(同志社大学)での報告を通じて、全国の関係者に発信することができた。

○成果報告会の開催

令和3年3月18日(木) 京都市 京都テルサ D会議室

6. 報告書及びKPSビジュアルライズツール操作マニュアルの作成

本事業の取り組み内容や成果をとりまとめた報告書を作成した。報告書の作成部数は1000部、操作マニュアルの作成部数は500部。関係者、関係機関・団体のほか希望者に配布するとともに、ホームページにて公開する。

- ・就労準備支援事業評価指標の全国普及及び検証に係る調査研究事業報告書(79頁)
- ・KPSビジュアルライズツール操作マニュアル(58頁)

事業結果

【実施結果について】

- (1) 評価指標における各項目の文言について、より適切なものとするべく、改善を行った。
- (2) 評価指標をUI、UXの観点から、文字を大きくし読みやすくする等の改善を行った。
- (3) 見える化ツールの操作について、ワンストップで操作可能な新たなアプリケーション(M System)を開発した。
- (4) 本ツールの専用ホームページを開設し、評価指標の意義、目的をわかりやすく解説した動画を作成、公開した他、Q&Aを設け、普及拡大に努めた。
- (5) 評価指標について、昨年度に引き続きさらに検証を重ね、本指標の有用性を再確認した。なかでも機械学習を用いた分析では、就職の有無について9割以上の正確性を得た。
- (6) また、評価指標の活用の仕方について、支援者と利用者の評価差が最も重要な指標であることを見出すとともに、就職へのリファータータイミングを把握するための基準、リアリティシヨックを知るための基準等を明確化することに努めた。
- (7) 評価指標を自治体等による事業評価に活用するため、いくつかのアイデアを提案した。

【今後の課題、展開】

- (1) 普及拡大については、すでにひきこもり支援機関で活用している事業者もあり、就労準備支援事業だけではなく、汎用性の広さに期待が寄せられた。一方で、どのように活用していくのか、活用した後どのように展開していくのが重要である。
- (2) 評価指標の分析については、支援プログラムの効果測定、相談支援から就労準備支援へのリファーターのタイミングを知るための基準設定等について、今後さらに作業が求められる。
- (3) 本ビジュアルライズツールはAI機能付きのアプリへと発展する可能性を持つ。

事業実施機関

一般社団法人京都自立就労サポートセンター

住所：〒601-8047

京都府京都市南区東九条下殿田町70

TEL：075-693-7727